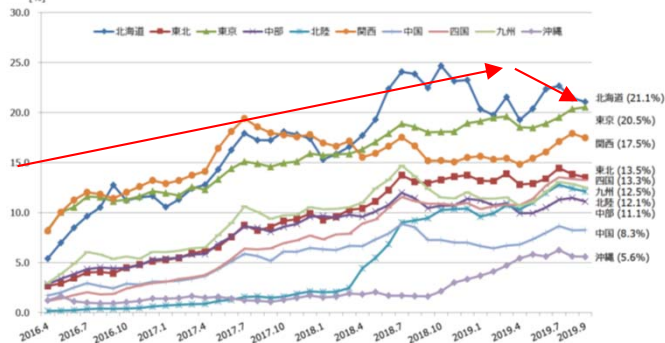


◎ **目的** 東北管内における地域新電力の市場参入・事業拡大・競争力強化を通じて、地域内経済循環の拡大や再エネ普及拡大を推進するとともに、地域との繋がりによる新たな価値を創出し、地域課題の解決と地域活性化を図る。

東北地域の新電力の現状

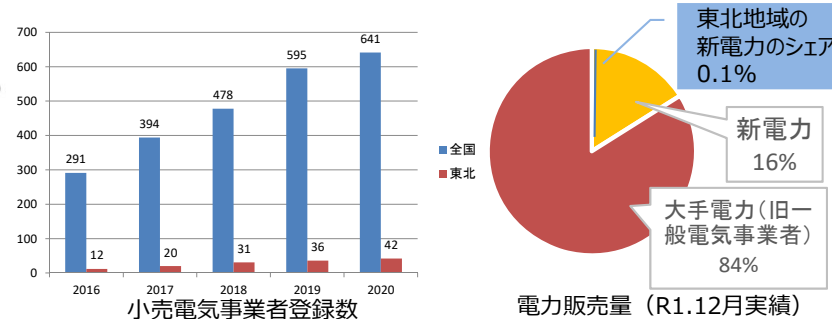
(1) 電力自由化の進展

・2016年4月の電力小売全面自由化以降、新電力シェアは増加傾向にあるものの、直近では、高圧部門のシェアがやや減少。
(全国15.8%、東北13.5% (2019年9月時点))



(2) 東北地域における新電力の状況

・全国における小売電気事業者登録数641社のうち、東北地域に本社をおく事業者数は42社 (**6.6%**)
・一方、東北地域の新電力の全国における電力販売量のシェアは、**0.1%**に留まる。
・東北地域の新電力のうち、18社 (44%) は「地域新電力 (※)」



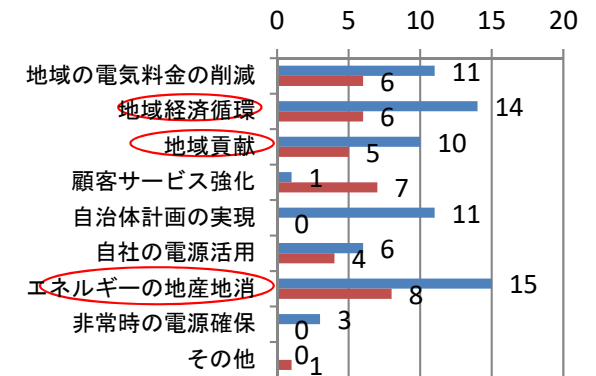
※本調査における地域新電力

：自治体・地域内企業が主体となって設立され、地域内の経済循環や、地域貢献を視野に入れた事業運営を行っている小売電気事業者

(3) 地域新電力の意義・位置づけ

・地域新電力は、地域経済循環やエネルギーの地産地消への志向が強く、小売電気事業を通して、地域活性化や再生可能エネルギー普及拡大の担い手として期待される。

小売電気事業に参入した目的



青色：地域新電力 (n=15)
赤色：ガス事業者・その他 (n=14)

調査のねらい

地域活性化・再エネ普及拡大

地域新電力の市場参入や事業拡大の進展により、地域内経済循環拡大や再エネ普及拡大へ！

東北地域の地域新電力の競争力強化

電力市場の競争適正化

地域との繋がりによる新たな価値を創出して、需要家の選択肢を拡大！

調査の概要

(1) 調査手法

アンケート調査

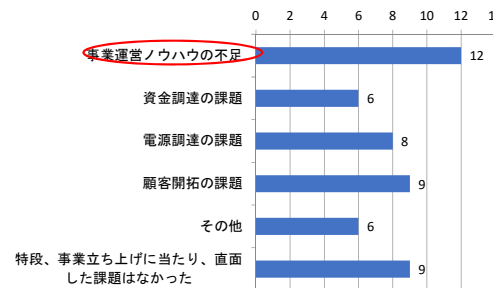
○対象：小売電気事業者 (41社)
自治体 (264)
発電事業者 (982社)
○回収数 (回収率)
：小売電気事業者 29社 (71%)
自治体 188 (71%)
発電事業者 507社 (52%)

ヒアリング調査

小売電気事業者 (7社) 自治体 (4市)
発電事業者 (2社)、その他団体等 (4社)

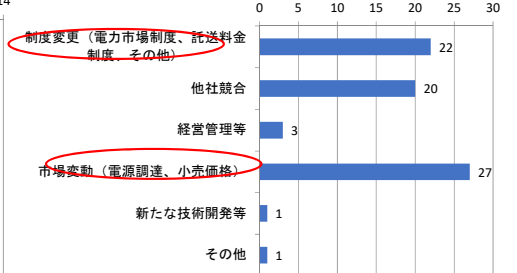
(2) 抽出された課題、強み

小売電気事業立ち上げ時の課題



ノウハウの不足や、将来的な制度変更・市場変動に課題

将来リスク



SDGs 地域循環共生圏
第5次エネルギー基本計画 Society5.0
パリ協定

好影響を及ぼすと考えられる社会トレンド

自治体エネルギー施策との連携
信用力 公共施設への電力供給
地元電源

地域新電力の強み

地域新電力における課題・解決方策を抽出・分析し、競争力強化のための方策を整理

地域新電力参入時と事業運営上の課題と対応策

参入時の課題と対応策

課題		対応策
事業運営ノウハウ	<ul style="list-style-type: none"> ✓法律・制度 ✓電気事業の理解 ✓需給管理 	<ul style="list-style-type: none"> ✓外部委託やコンサルの活用 ✓支援団体への加入
資金調達	<ul style="list-style-type: none"> ✓料金回収までの運転資金 	<ul style="list-style-type: none"> ✓公的資金の活用
自治体等の理解	<ul style="list-style-type: none"> ✓庁内関係者の合意形成 	<ul style="list-style-type: none"> ✓FS調査事業の活用

運営上の課題と対応策

課題		対応策	
電源調達	<ul style="list-style-type: none"> ✓ベースロード電源の不足 ✓市場への依存 ✓地元電源の不足 	<ul style="list-style-type: none"> ✓出資・参画企業等からの地元電源の調達 ✓自治体による働きかけ ✓企業局水力発電等公募型プロポーザルの活用 	
顧客開拓	低圧	<ul style="list-style-type: none"> ✓営業・決済コスト ✓債権回収リスク 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ガス事業等BtoC事業を展開する地元企業との連携
	高圧	<ul style="list-style-type: none"> ✓価格競争の激化 ✓新規顧客の需要予測のノウハウ不足 	<ul style="list-style-type: none"> ✓価格以外の付加価値創出 ✓コンサルの活用
	付加価値	<ul style="list-style-type: none"> ✓価格以外の付加価値 ✓大手や中央資本新電力との差別化 	<ul style="list-style-type: none"> ✓PPAモデルやESCO事業などのサービス提供 ✓技術を有する企業等幅広い連携 ✓電力の地産地消、レジリエンス強化
制度変更等の情報不足	<ul style="list-style-type: none"> ✓制度改正等への迅速な対応や経営判断 	<ul style="list-style-type: none"> ✓支援団体への加入等による情報収集 	

競争環境上の課題

- ・現行制度は一定の評価（一定の収益を確保）
- ・一方で課題としては以下のとおり
 - ✓複雑な制度改正
 - ✓高圧部門の競争激化により価格競争力が低下
 - ✓地産地消に不利となる託送料金制度
 - ✓旧一般電気事業者が圧倒的優位性を持つ深夜電力料金

地域新電力による多様な連携を通じた地域課題の解決へ向けて

地域新電力の将来展望と可能性

地元自治体のエネルギー関連計画や事業との連携

- ✓エネルギーの地産地消の実現
- ✓低炭素化やSDG s の推進

新たなノウハウ獲得、技術の活用による新サービスの提供

- ✓地域内卒FIT電源の活用、
- ✓VPP、PPA、DR等の新たな技術を活用した新サービスの提供
- ✓スマートメータのデータ活用新サービス

分散型エネルギーシステムとレジリエンス強化の実現

- ✓マイクログリッドによるレジリエンス強化
- ✓地域内エネルギーの有効活用
- ✓地域企業の再エネ活用による低炭素化計画への貢献

地域課題解決への貢献

- ✓自治体課題の解決（寄付）
- ✓自治体課題と連携した電気料金メニュー（子育て支援、商店街対策等）
- ✓その他の公共サービスとの連携

東北地域における地域新電力の競争力強化のための取組

